

十和田市障害者虐待防止センター業務委託内容

1. 委託名称

十和田市障がい者基幹相談支援センター事業

(※障がい者虐待防止センター業務は、事務の効率化を図るため、基幹相談支援センター事業の中に組み入れ、一体的に運営することとしたもの。)

2. 事業場所

十和田市が指定する場所

3. センターの名称

十和田市障がい者虐待防止センター

4. 委託期間

十和田市基幹相談支援センターの委託期間と同様とする。

5. 業務時間

委託契約期間中 24 時間体制で行うこととする。

6. 業務内容

受注者は以下の業務を遂行するとともに、必ず事前に発注者に報告するものとする。

- (1) 障がい者虐待に関する対応窓口の設置、障がい者及び養護者に対する相談・指導・助言又は通報の受理、障がい者の安全確認及び事実確認、訪問調査
- (2) 緊急一時保護の実施（居室の確保を含む。）
- (3) 必要に応じて市職員の立入調査の補助、対応の協議
- (4) 障がい者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報・啓発
- (5) その他市長が認める障がい者虐待に関する業務

7. 通報又は届出時の対応

虐待防止法第 7 条第 1 項、第 9 条第 1 項、第 16 条第 1 項及び第 2 項並びに第 22 条第 1 項及び第 2 項による通報又は届出があったときには、これを受理し、相談・通報・届出受付票（様式第 15 号）へ記録したものを、速やかに本市へ提出するとともに、コアメンバーによる対応協議に参加する。

なお、夜間や休日等のセンター休業時に通報等を受け付けた際には、本市の指定する方法で本市職員に連絡し、本市職員を交えて緊急度の判定等を行うものとする。

8. 実施体制

受注者は、業務の実施にあたり、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師等のいずれか 1 名以上を配置しなければならない。ただし夜間及び休日の場合はこの限りでないが、緊急対応ができるよう連絡体制を整備しなければならない。

9. 業務報告

受注者は、四半期ごとに当該四半期終了後 20 日以内に、通報・相談等の実績報告を十和田市障がい者虐待防止センター受付業務実績報告書（様式第 16 号）により、発注者に報告しなければならない。

10. その他

事業の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。